

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 特化型	
信託期間	無期限（2016年12月21日設定）	
運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	明治安田社債マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債 マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田社債 マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則4月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人資産運用業協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ノーロード 明治安田 社債アクティブ

運用報告書（全体版） 第10期 （決算日 2026年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田社債アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		債 組 比	券 入 率	純 資 産 額
	(分配)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%		百万円
(第6期) 2022年4月26日	10,574	0	△0.6	123.46	△0.9	99.2		2,614
(第7期) 2023年4月26日	10,231	0	△3.2	121.33	△1.7	98.7		1,789
(第8期) 2024年4月26日	10,231	0	0.0	119.79	△1.3	98.9		1,556
(第9期) 2025年4月28日	10,195	0	△0.4	117.88	△1.6	98.6		1,456
(第10期) 2026年4月27日	9,860	0	△3.3	112.49	△4.6	98.4		1,244

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

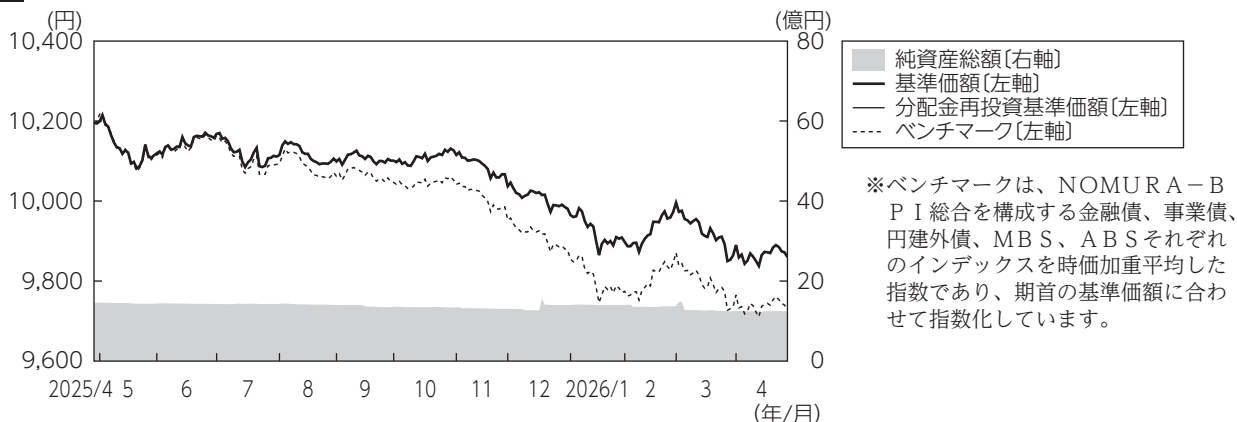
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 率
		騰 落 率		騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首) 2025年 4月28日	10,195	—	117.88	—	98.6
4月末	10,194	△0.0	117.92	0.0	98.7
5月末	10,114	△0.8	116.95	△0.8	98.7
6月末	10,158	△0.4	117.36	△0.4	98.6
7月末	10,111	△0.8	116.69	△1.0	97.3
8月末	10,106	△0.9	116.45	△1.2	93.5
9月末	10,101	△0.9	116.19	△1.4	98.0
10月末	10,127	△0.7	116.24	△1.4	96.9
11月末	10,067	△1.3	115.46	△2.1	98.4
12月末	9,981	△2.1	114.21	△3.1	98.8
2026年 1月末	9,909	△2.8	112.99	△4.2	98.0
2月末	9,973	△2.2	113.86	△3.4	98.8
3月末	9,864	△3.2	112.57	△4.5	97.1
(期 末) 2026年 4月27日	9,860	△3.3	112.49	△4.6	98.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第10期首(2025年4月28日)：10,195円

第10期末(2026年4月27日)：9,860円(既払分配金0円)

騰落率：△3.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2026年2月の衆議院議員選挙で与党が大勝したことによる政局の安定を受け、国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと
- ・2025年5月頃から夏場にかけて、関税交渉の進展を受けてマーケットが改善したことから社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が縮小したこと

(下落要因)

- ・2025年12月に日銀が政策金利を0.25%引き上げたことや、財政拡大・インフレへの懸念などを受けて年間を通してみると国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと
- ・2025年の秋以降、プライベートクレジットやAI(人工知能)への過剰投資に対する懸念が広がった局面、2026年3月にイラン情勢の悪化を受けて地政学リスクが高まった局面などで社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が拡大したこと

■ 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。

期首から2026年1月中旬にかけて物価が日銀の目標を上回る水準で推移する中、2025年12月の追加利上げをはじめとする金融引き締め観測の継続から概ね上昇基調となりました。1月下旬から2月にかけて衆議院議員選挙の結果を受け、政治が安定するとの見方などから低下（債券価格は上昇）しましたが、3月以降は米国・イスラエルとイランの軍事衝突により原油価格が高騰する中、インフレ懸念が広がったことなどから再び上昇しました。

クレジット市場は、2025年5月から夏頃にかけては関税交渉の進展が見られたことでグローバルにマーケットのセンチメントが回復したため、スプレッドは縮小しました。9月から年末にかけては米中貿易摩擦の再燃や、プライベートクレジットへの懸念、AIに対する過剰投資への警戒感の高まりなどを受けて、スプレッドが拡大する銘柄も見られましたが、目先の新発債の供給量が限られると見られるハイブリッド債が相対的に堅調に推移しました。2026年1月から3月にかけては衆議院議員選挙で与党が大勝したことによる政局の安定化を受けて、金利のボラティリティが低下したことが需給を下支えした一方で、イラン情勢の悪化を受けたエネルギー価格高騰によるインフレ懸念の高まりを背景にグローバルにスプレッドが拡大した場面ではスプレッドが拡大に転じる銘柄も見られました。4月以降はイラン情勢の沈静化への期待感や国内社債への旺盛な投資ニーズを背景にクレジット市場は堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田社債アクティブ

期首の運用方針に基づき、明治安田社債マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田社債マザーファンド

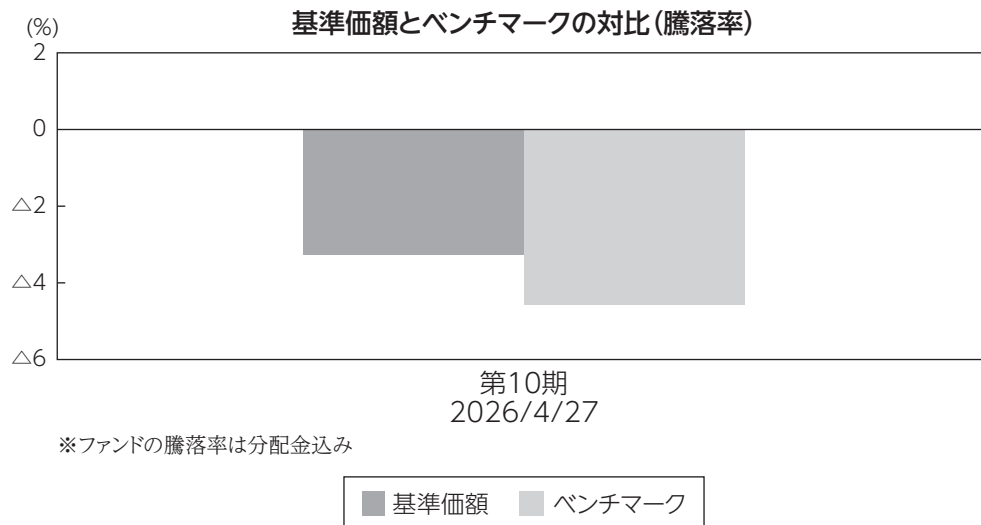
期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。企業の信用力は総じて良好との判断からキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れを継続しました。引き続き日銀の政策修正等のイベントリスクが残っていることから、流動性に留意し、長期年限の社債はシニア債を中心に保有しました。また、需給環境によりスプレッドが変動する環境下で、スプレッド水準が相対的に割安と判断した銘柄の組み入れを行い、スプレッド縮小が進んだ銘柄は売却し、銘柄入れ替えを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	5.9	5.5
残存年数（年）	7.4	7.2
複利最終利回り（％）	2.0	3.2

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△3.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.6%となり、騰落率の差異は+1.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ 事業債をオーバーウェイト、MBSをアンダーウェイトとしたことが種別選択効果のプラス要因となりました。
- ・ 事業債と円建外債における銘柄選択効果が共にプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・ 円建外債をオーバーウェイトとしたことが種別選択効果のマイナス要因となりました。
- ・ MBSの銘柄選択効果がマイナス要因となりました。
- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第10期 (2025年4月29日～2026年4月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	913

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田社債アクティブ

引き続き、明治安田社債マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田社債マザーファンド

スプレッド妙味に応じて種別を選択し、当面はMB S、金融債のアンダーウェイト、円建外債のオーバーウェイトを実施します。ポートフォリオの構成は、キャリー収益の効果が大きい短・中期ゾーンを中心に、期限前償還条項付劣後債（金融機関、事業会社劣後債など）などのスプレッドが大きい銘柄群をオーバーウェイトします。投資家の利回り確保の需要は根強い一方で、4～6月は新発債の起債が集中しやすい時期であることから、一時的にスプレッドは不安定な動きとなることも想定します。引き続き日銀の政策修正観測、国内の財政政策、イラン情勢などイベントリスクが存在することから、銘柄の流動性を考慮した上でのポジションコントロールを行います。また、個別銘柄の需給により銘柄、年限によって選別色が強まる局面が想定されるため、割高・割安判断による銘柄入れ替えにより収益の積み上げを図ります。

銘柄選択では、関税や海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、国内外の金融政策の動向を受けた金利環境やイラン情勢などの不透明要因が存在するため、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

今後も、内外中央銀行の金融政策、グローバルな地政学、プライベートクレジット問題の影響などのリスクオフの動きを注視します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年4月29日～2026年4月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.247%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,058円です。
(投信会社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	26	0.253	

(注1) 期中での費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

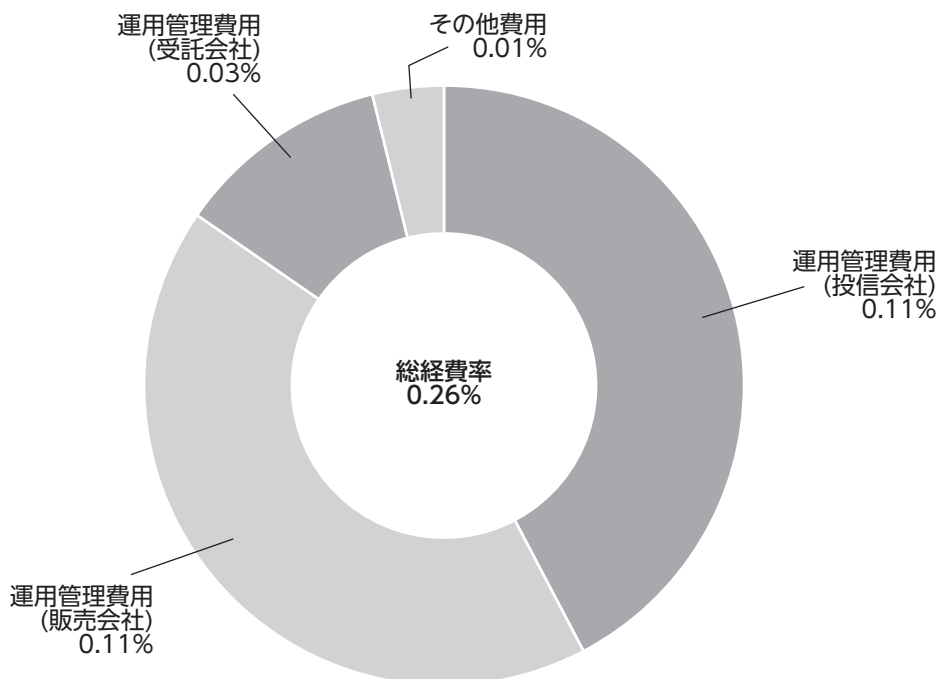
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年4月29日～2026年4月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田社債マザーファンド	千口 442,803	千円 557,410	千口 575,730	千円 724,660

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年4月29日～2026年4月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田社債マザーファンド	千口 1,131,862	千口 998,935	千円 1,239,878

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田社債マザーファンド全体の当期末受益権口数は(100,678,751千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明 治 安 田 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	1, 239, 878	99. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8, 693	0. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 248, 571	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1, 248, 571, 827
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8, 692, 697
明 治 安 田 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1, 239, 878, 963
未 収 利 息	167
(B) 負 債	3, 645, 759
未 払 解 約 金	1, 977, 172
未 払 信 託 報 酬	1, 632, 372
そ の 他 未 払 費 用	36, 215
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1, 244, 926, 068
元 本	1, 262, 555, 265
次 期 繰 越 損 益 金	△ 17, 629, 197
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 262, 555, 265口
1万口当たり基準価額(C／D)	9, 860円

◎損益の状況

自 2025年4月29日
至 2026年4月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	56, 384
受 取 利 息	56, 384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△27, 280, 497
売 買 益	11, 030, 579
売 買 損	△38, 311, 076
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3, 459, 008
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△30, 683, 121
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△13, 074, 078
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26, 128, 002
(配 当 等 相 当 額)	(81, 160, 382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△55, 032, 380)
(G) 計 (D＋E＋F)	△17, 629, 197
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△17, 629, 197
追 加 信 託 差 損 益 金	26, 128, 002
(配 当 等 相 当 額)	(82, 515, 165)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△56, 387, 163)
分 配 準 備 積 立 金	32, 805, 909
繰 越 損 益 金	△76, 563, 108

(注1) 当ファンドの期首元本額は1, 428, 959, 657円、期中追加設定元本額は936, 639, 218円、期中一部解約元本額は1, 103, 043, 610円です。
(注2) 1口当たり純資産額は0. 9860円です。
(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は17, 629, 197円です。
(注4) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17, 290, 627円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(82, 515, 165円)および分配準備積立金(15, 515, 282円)より分配対象収益は115, 321, 074円(10, 000口当たり913円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・ 一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第17期

(決算日 2026年4月27日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2026年4月27日に第17期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、金融債、事業債、円建外債、MB S、A B Sに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	国内の金融債、事業債、円建外債、MB S、A B Sを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	ベ ン チ マ ー ク	期 騰 落 中 率	債 組 比	券 入 率	純 資 産 額
	円	%		%	%		百万円
(第13期)2022年4月26日	13,179	△0.3	123.46	△0.9	99.5		234,105
(第14期)2023年4月26日	12,781	△3.0	121.33	△1.7	99.1		227,953
(第15期)2024年4月26日	12,815	0.3	119.79	△1.3	99.5		119,359
(第16期)2025年4月28日	12,804	△0.1	117.88	△1.6	99.2		121,369
(第17期)2026年4月27日	12,412	△3.1	112.49	△4.6	98.8		124,961

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク	期 騰 落 率	債 券 組 入 率
	円	%		%	%
(期首)2025年 4月28日	12,804	—	117.88	—	99.2
4月末	12,803	△0.0	117.92	0.0	99.3
5月末	12,705	△0.8	116.95	△0.8	99.2
6月末	12,763	△0.3	117.36	△0.4	99.0
7月末	12,706	△0.8	116.69	△1.0	97.7
8月末	12,703	△0.8	116.45	△1.2	93.9
9月末	12,699	△0.8	116.19	△1.4	98.4
10月末	12,735	△0.5	116.24	△1.4	97.4
11月末	12,662	△1.1	115.46	△2.1	98.9
12月末	12,554	△2.0	114.21	△3.1	99.2
2026年 1月末	12,465	△2.6	112.99	△4.2	98.5
2月末	12,548	△2.0	113.86	△3.4	99.3
3月末	12,414	△3.0	112.57	△4.5	97.6
(期末)2026年 4月27日	12,412	△3.1	112.49	△4.6	98.8

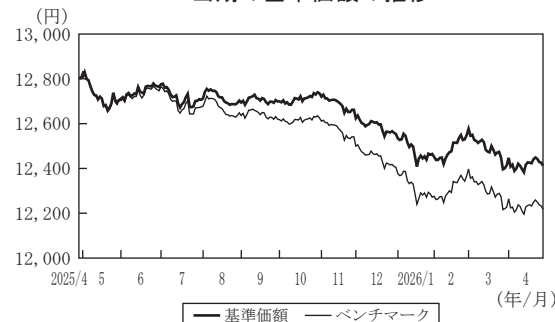
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2025年4月29日～2026年4月27日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,804円で始まり、期末には12,412円で終わりました。騰落率は $\Delta 3.1\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2026年2月の衆議院議員選挙で与党が大勝したことによる政局の安定を受け、国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと
- ・2025年5月頃から夏場にかけて、関税交渉の進展を受けてマーケットが改善したことから社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が縮小したこと

(下落要因)

- ・2025年12月に日銀が政策金利を0.25%引き上げたことや、財政拡大・インフレへの懸念などを受けて年間を通してみると国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと
- ・2025年の秋以降、プライベートクレジットやAI(人工知能)への過剰投資に対する懸念が広がった局面や2026年3月にイラン情勢の悪化を受けて地政学リスクが高まった局面などで社債の対国債スプレッド(社債の利回り－国債の利回り)が拡大したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 3.1\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 4.6\%$ となり、騰落率の差異は $+1.5\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・事業債をオーバーウェイト、MBSをアンダーウェイトとしたことが種別選択効果のプラス要因となりました。
- ・事業債と円建外債における銘柄選択効果が共にプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・円建外債をオーバーウェイトとしたことが種別選択効果のマイナス要因となりました。
- ・MBSの銘柄選択効果がマイナス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。企業の信用力は総じて良好との判断からキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで、相対的にスプレッドが厚い社債を、銘柄を選別した上で組み入れを継続しました。引き続き日銀の政策修正等のイベントリスクが残っていることから、流動性に留意し、長期年限の社債はシニア債を中心に保有しました。また、需給環境によりスプレッドが変動する環境下で、スプレッド水準が相対的に割安と判断した銘柄の組み入れを行い、スプレッド縮小が進んだ銘柄は売却し、銘柄入れ替えを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	5.9	5.5
残存年数（年）	7.4	7.2
複利最終利回り（％）	2.0	3.2

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

スプレッド妙味に応じて種別を選択し、当面はMBS、金融債のアンダーウェイト、円建外債のオーバーウェイトを実施します。ポートフォリオの構成は、キャリー収益の効果が大きい短・中期ゾーンを中心に、期限前償還条項付劣後債（金融機関、事業会社劣後債など）などのスプレッドが大きい銘柄群をオーバーウェイトします。投資家の利回り確保の需要は根強い一方で、4～6月は新発債の起債が集中しやすい時期であることから、一時的にスプレッドは不安定な動きとなることも想定します。引き続き日銀の政策修正観測、国内の財政政策、イラン情勢などイベントリスクが存在することから、銘柄の流動性を考慮した上でのポジションコントロールを行います。また、個別銘柄の需給により銘柄、年限によって選別色が強まる局面が想定されるため、割高・割安判断による銘柄入れ替えにより収益の積み上げを図ります。

銘柄選択では、関税や海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、国内外の金融政策の動向を受けた金利環境やイラン情勢などの不透明要因が存在するため、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

今後も、内外中央銀行の金融政策、グローバルな地政学、プライベートクレジット問題の影響などのリスクオフの動きを注視します。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2025年4月29日～2026年4月27日		
		金額	比率	
(a) その他費用		0円	0.000%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,646円です。
	(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2025年4月29日～2026年4月27日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	102,911,006	105,568,861
	特殊債証券	16,100,429	1,382,994 (776,311)
	社債券(投資法人債券を含む)	95,735,301	96,058,616 (2,007,900)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年4月29日～2026年4月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 800,000	千円 796,208	% 0.6	% —	% 0.5	% 0.2	% —
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	26,914,371	21,310,540	17.1	—	14.2	0.9	2.0
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	111,590,700	101,363,282	81.1	—	56.9	21.3	3.0
合 計	139,305,071	123,470,031	98.8	—	71.5	22.3	5.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) —印は組み入れなし。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
第184回	利付国債5年	1.8	200,000	199,550	2031/ 3/20
第382回	利付国債10年	2.4	600,000	596,658	2036/ 3/20
小	計		800,000	796,208	
(特殊債券(除く金融債))					
第181回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.895	100,000	58,514	2047/ 6/20
第202回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.105	400,000	191,464	2058/ 3/19
第147回	都市再生債券	1.218	300,000	149,640	2058/ 3/19
第219回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.02	872,793	729,951	2060/ 8/10
第 23回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.25	53,805	54,072	2044/ 4/10
第 26回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	21,894	21,991	2044/ 7/10
第 28回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.98	13,877	13,853	2044/ 9/10
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	439,790	376,090	2050/10/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	197,172	158,983	2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	409,672	326,283	2051/ 4/10
第108回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	1,055,180	836,483	2051/ 5/10
第109回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	163,434	129,822	2051/ 6/10
第110回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.23	833,565	656,990	2051/ 7/10
第111回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.19	566,040	442,179	2051/ 8/10
第113回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.37	174,288	137,799	2051/10/10
第114回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	1,597,708	1,254,216	2051/11/10
第118回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	525,168	412,451	2052/ 3/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	647,867	507,947	2052/ 4/10
第120回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	176,199	136,869	2052/ 5/10
第124回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	241,952	186,917	2052/ 9/10
第129回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	1,325,898	1,016,234	2053/ 2/10
第131回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4	1,000,848	761,204	2053/ 4/10
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	318,640	240,815	2053/ 7/10
第135回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	190,386	143,844	2053/ 8/10
第136回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	129,186	97,994	2053/ 9/10
第137回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	260,004	197,428	2053/10/10
第138回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	254,988	194,351	2053/11/10
第140回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	64,432	48,418	2054/ 1/10
第141回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	197,379	147,712	2054/ 2/10
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	982,830	732,719	2054/ 5/10
第145回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	1,009,860	748,488	2054/ 6/10
第146回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	685,390	503,103	2054/ 7/10
第148回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.15	207,474	151,026	2054/ 9/10
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.15	211,026	153,508	2054/10/10

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債))		%	千円	千円	
第152回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	214,965	158,882	2055/ 1/10
第153回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	215,055	158,564	2055/ 2/10
第156回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.35	361,600	266,123	2055/ 5/10
第158回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	146,030	107,295	2055/ 7/10
第164回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	153,496	111,551	2056/ 1/10
T種第9回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.13	363,660	349,604	2034/ 8/10
第320回	住宅金融支援機構債券	0.753	800,000	391,408	2051/ 3/20
第169回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.39	233,319	170,222	2056/ 6/10
第175回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	402,275	290,953	2056/12/10
第179回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	242,016	176,129	2057/ 4/10
第181回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	244,905	178,232	2057/ 6/10
第182回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5	245,688	178,403	2057/ 7/10
第186回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	83,987	62,265	2057/11/10
第204回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.21	89,188	68,574	2059/ 5/10
第205回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.3	268,929	208,933	2059/ 6/10
第215回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.82	3,520,513	2,872,527	2060/ 4/10
第107回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.994	100,000	59,601	2047/ 8/23
第 1回	アフリカ輸出入銀行円貨債券	2.37	2,500,000	2,495,050	2026/11/20
第 10回	アフリカ輸出入銀行円貨債券	3.14	1,100,000	1,086,844	2028/11/24
小 計			26,914,371	21,310,540	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第439回	中国電力(一般担保付)	0.97	200,000	135,044	2042/ 5/23
第332回	北陸電力(一般担保付)	0.52	100,000	77,566	2036/ 6/25
第534回	東北電力(一般担保付)	0.51	200,000	143,554	2038/ 6/25
第559回	東北電力(一般担保付)	0.32	45,300	45,249	2026/ 6/25
第327回	四国電力(一般担保付)	0.3	16,700	16,681	2026/ 6/25
第330回	四国電力(一般担保付)	0.65	82,200	81,489	2027/ 6/25
第451回	九州電力(一般担保付)	0.45	10,000	9,899	2027/ 5/25
第487回	九州電力(一般担保付)	0.998	300,000	160,326	2049/12/24
第509回	九州電力(一般担保付)	1.04	100,000	72,381	2040/ 7/25
第387回	北海道電力(一般担保付)	1.17	100,000	77,948	2038/ 7/23
第 26回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.31	600,000	522,264	2034/ 4/24
第 29回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.3	190,000	164,376	2034/ 7/10
第 40回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.37	150,000	126,285	2035/ 7/13
第 64回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.55	1,200,000	1,094,976	2033/ 4/19
第 3回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	2.517	700,000	649,569	2064/ 7/ 8
第 1回	A号ペニンシュラ東京ファイナンスサービス無担保社債	1.85	600,000	592,604	2028/ 6/ 6
第 3回	プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	1.2	2,100,000	2,078,601	2027/ 3/ 1
第 11回	プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	2.867	300,000	298,890	2029/ 3/ 9

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 37回	双日無担保社債	0.56	100,000	93,104	2030/ 9/13
第 7回	日鉄興和不動産無担保社債	1.248	100,000	96,834	2029/ 7/27
第 9回	日鉄興和不動産無担保社債	1.847	900,000	873,729	2030/ 7/25
第 10回	日鉄興和不動産無担保社債	2.31	400,000	396,476	2031/ 1/21
第 12回	中央日本土地建物グループ無担保社債	2.347	600,000	594,066	2031/ 2/13
第 7回	ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)	2.102	700,000	684,054	2060/ 3/ 6
第 1回	すかいらくホールディングス無担保社債	1.268	300,000	291,981	2029/ 7/ 4
第 55回	住友化学無担保社債	0.88	200,000	149,544	2037/ 9/11
第 60回	住友化学無担保社債	0.9	200,000	140,636	2039/ 4/15
第 62回	住友化学無担保社債	0.78	100,000	64,942	2040/10/22
第 65回	住友化学無担保社債	0.68	100,000	61,192	2041/10/11
第 1回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)	1.3	3,100,000	2,927,522	2079/12/13
第 3回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)	3.3	800,000	812,332	2059/ 9/12
第 2回	武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	1.934	3,300,000	3,225,918	2084/ 6/25
第 8回	第一三共無担保社債	1.603	1,900,000	1,856,091	2030/10/10
第 9回	第一三共無担保社債	1.878	600,000	578,802	2032/10/ 8
第 9回	Zホールディングス無担保社債	0.5	500,000	478,420	2028/12/ 6
第 13回	ヤフー無担保社債	0.46	100,000	94,104	2029/ 7/31
第 20回	Zホールディングス無担保社債	0.46	400,000	385,916	2028/ 7/28
第 21回	Zホールディングス無担保社債	0.63	3,200,000	2,864,768	2031/ 7/28
第 18回	楽天グループ無担保社債	1.05	3,600,000	3,097,944	2031/12/ 2
第 1回	楽天グループ無担保永久社債 (劣後特約付)	4.691	1,700,000	1,704,219	—
第 5回	ENEOSホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	2.195	500,000	459,192	2083/ 9/20
第 3回	東海カーボン無担保社債 (劣後特約付)	2.118	400,000	391,018	2059/ 7/ 3
第 4回	東海カーボン無担保社債 (劣後特約付)	2.981	300,000	297,184	2061/ 3/25
第 6回	日本製鉄無担保社債 (劣後特約付)	2.328	1,900,000	1,721,878	2064/ 6/13
第 2回	パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	0.885	2,000,000	1,927,586	2081/10/14
第 3回	パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	1.0	1,400,000	1,249,043	2081/10/14
第 9回	楽天カード無担保社債	1.65	100,000	98,542	2027/12/16
第 13回	楽天カード無担保社債	3.214	100,000	98,181	2030/ 6/18
第 14回	楽天カード無担保社債	1.836	100,000	99,757	2027/ 6/16
第 6回	兼松無担保社債	0.65	100,000	96,152	2029/ 3/ 2
第 7回	兼松無担保社債	1.475	100,000	97,110	2030/ 2/28
第 8回	兼松無担保社債	1.836	500,000	477,545	2032/ 2/27
第 29回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.919	2,600,000	2,597,870	—
第 30回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債 (劣後特約付)	3.542	1,300,000	1,293,605	—
第 9回	三井住友トラストグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.274	300,000	292,900	—
第 22回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.254	1,400,000	1,375,802	—
第 23回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.793	300,000	284,627	—

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 24回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.5	3,400,000	3,334,546	—
第 25回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	3.053	300,000	285,838	—
第 15回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.785	400,000	393,800	—
第 21回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.164	700,000	683,492	—
第 24回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.846	300,000	282,298	—
第 25回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	2.741	1,300,000	1,284,569	—
第 39回	N T Tファイナンス無担保社債	1.573	300,000	291,906	2030/ 9/20
第 43回	N T Tファイナンス無担保社債	2.063	400,000	396,392	2030/12/20
第 4回	東京センチュリー無担保社債 (劣後特約付)	1.929	900,000	878,769	2059/12/10
第 39回	S B I ホールディングス無担保社債	1.346	200,000	195,778	2028/10/30
第 42回	S B I ホールディングス無担保社債	1.791	300,000	292,140	2030/ 1/23
第 44回	S B I ホールディングス無担保社債	1.57	500,000	493,715	2028/ 9/15
第 45回	S B I ホールディングス無担保社債	1.973	2,000,000	1,943,880	2030/ 9/18
第 3回	大和証券グループ本社無担保永久社債 (劣後特約付)	2.199	1,100,000	1,073,505	—
第 4回	野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	2.437	100,000	97,869	—
第 5回	野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	2.747	1,200,000	1,153,548	—
第 6回	野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	3.095	400,000	374,885	—
第 7回	野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	2.855	200,000	197,720	—
第 8回	野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	3.165	600,000	589,290	—
第 74回	三井不動産無担保社債	0.82	700,000	348,082	2050/ 3/17
第 8回	三菱地所無担保社債 (劣後特約付)	2.753	400,000	395,238	2086/ 2/ 3
第 4回	東京建物無担保社債 (劣後特約付)	2.663	500,000	480,670	2062/ 6/ 5
第 41回	京浜急行電鉄無担保社債	0.751	300,000	235,077	2037/ 6/12
第122回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.119	100,000	48,350	2057/ 1/26
第136回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.007	400,000	224,628	2048/12/21
第149回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.697	1,000,000	488,740	2050/ 4/22
第155回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.763	100,000	49,400	2050/ 7/20
第166回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.847	800,000	394,824	2051/ 4/14
第191回	東日本旅客鉄道無担保社債	1.571	200,000	116,060	2053/ 7/14
第 57回	西日本旅客鉄道無担保社債	0.4	300,000	136,293	2049/ 8/27
第 62回	西日本旅客鉄道無担保社債	0.729	1,000,000	490,050	2050/ 5/20
第 67回	西日本旅客鉄道無担保社債	0.824	100,000	49,956	2050/ 8/26
第 68回	西日本旅客鉄道無担保社債	0.951	1,200,000	517,200	2060/ 8/27
第 70回	西日本旅客鉄道無担保社債	0.798	600,000	304,902	2049/12/24
第 76回	西日本旅客鉄道無担保社債	0.829	400,000	195,416	2051/ 4/21
第111回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.955	1,500,000	1,100,670	2038/ 7/26
第117回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.91	100,000	69,019	2040/ 1/30
第126回	近鉄グループホールディングス無担保社債	1.064	600,000	579,798	2029/ 7/25
第128回	近鉄グループホールディングス無担保社債	1.452	700,000	655,970	2031/12/12

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第134回	近鉄グループホールディングス無担保社債	1.568	500,000	484,695	2030/ 7/16
第 46回	南海電気鉄道無担保社債	0.69	200,000	140,002	2039/11/28
第 50回	南海電気鉄道無担保社債	0.81	100,000	68,842	2040/11/27
第 12回	センコーグループホールディングス無担保社債	1.307	800,000	790,008	2028/ 7/25
第 13回	センコーグループホールディングス無担保社債	1.929	500,000	476,385	2032/ 7/23
第 6回	神奈川中央交通無担保社債	1.343	400,000	387,400	2029/11/29
第 6回	横浜高速鉄道無担保社債	0.45	200,000	185,188	2030/ 9/17
第 10回	横浜高速鉄道無担保社債	1.497	300,000	271,686	2034/ 7/26
第 11回	横浜高速鉄道無担保社債	2.297	1,200,000	971,412	2044/ 7/26
第 1回	日本航空無担保永久社債 (劣後特約付)	3.218	600,000	598,770	—
第 19回	三菱倉庫無担保社債	0.61	100,000	69,794	2039/12/ 5
第130回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.56	200,000	184,182	2030/ 9/10
第132回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.55	100,000	89,949	2031/ 7/ 8
第 42回	KDD I 無担保社債	1.982	600,000	582,708	2032/12/ 3
第 41回	KDD I 無担保社債	1.746	500,000	490,355	2030/12/ 4
第 12回	ソフトバンク無担保社債	0.42	400,000	386,948	2028/ 6/ 2
第 13回	ソフトバンク無担保社債	0.52	2,600,000	2,325,908	2031/ 6/ 3
第 19回	ソフトバンク無担保社債	0.98	414,500	406,927	2028/ 3/10
第 21回	ソフトバンク無担保社債	0.82	1,200,000	1,168,764	2028/ 7/12
第 4回	ソフトバンク無担保社債	0.5	200,000	185,788	2030/ 3/18
第 7回	ソフトバンク無担保社債	0.58	1,100,000	1,014,420	2030/ 7/29
第 31回	ソフトバンク無担保社債	2.324	600,000	578,958	2032/11/26
第 18回	光通信無担保社債	1.79	1,500,000	1,327,920	2033/ 3/23
第 23回	光通信無担保社債	1.38	1,200,000	971,136	2034/ 8/ 8
第 30回	光通信無担保社債	0.98	200,000	181,498	2031/ 1/31
第 31回	光通信無担保社債	1.38	700,000	533,645	2036/ 2/ 1
第 33回	光通信無担保社債	0.85	800,000	711,512	2031/ 6/16
第 37回	光通信無担保社債	1.33	500,000	368,540	2036/11/ 4
第 57回	光通信無担保社債	3.51	100,000	99,792	2033/ 4/28
第 4回	GMOインターネット無担保社債	1.05	900,000	860,589	2028/12/15
第 62回	電源開発無担保社債	0.805	900,000	711,522	2036/10/20
第 86回	東京電力パワーグリッド無担保社債	2.731	400,000	375,768	2035/10/ 9
第 88回	東京電力パワーグリッド無担保社債	2.548	800,000	799,072	2031/ 4/21
第 89回	東京電力パワーグリッド無担保社債	3.519	1,300,000	1,296,100	2036/ 4/21
第 90回	東京電力パワーグリッド無担保社債	4.143	600,000	597,978	2041/ 4/19
第 44回	東京瓦斯無担保社債	1.095	300,000	139,662	2058/ 7/19
第 51回	東京瓦斯無担保社債	0.693	1,100,000	560,340	2049/ 5/21
第 67回	東京瓦斯無担保社債	0.822	200,000	97,738	2051/ 7/13
第 43回	大阪瓦斯無担保社債	0.851	500,000	247,555	2051/ 6/ 2

当		期	末		
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 58回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.84	1,300,000	1,277,601	2029/12/14
第 61回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.441	1,400,000	1,372,896	2029/ 4/25
第 5回	ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	2.75	1,142,000	1,142,145	2056/ 6/21
第 7回	ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	4.556	2,400,000	2,375,181	2060/ 9/ 3
第 9回	ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.1	2,800,000	2,778,591	2031/12/16
第 26回	ルノー円貨社債	2.8	900,000	901,917	2026/12/22
第 27回	ルノー円貨社債	2.17	3,700,000	3,669,623	2028/11/14
	楽天グループユーロ円債29/04/24	6.0	1,200,000	1,276,983	2029/ 4/24
	パークシャー・ハサウェイユーロ円債29/04/25	2.077	600,000	601,217	2029/ 4/25
	パークシャー・ハサウェイユーロ円債31/04/25	2.465	700,000	701,344	2031/ 4/25
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	1,740,000	1,723,737	2047/10/23
	小 計		111,590,700	101,363,282	
	合 計		139,305,071	123,470,031	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「ー」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	123,470,031	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,215,725	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	125,685,756	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	125,685,756,760
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	203,967,537
公 社 債(評価額)	123,470,031,598
未 収 入 金	1,487,173,000
未 収 利 息	510,553,552
前 払 費 用	14,031,073
(B) 負 債	723,778,605
未 払 金	697,006,000
未 払 解 約 金	26,772,605
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	124,961,978,155
元 本	100,678,751,616
次 期 繰 越 損 益 金	24,283,226,539
(D) 受 益 権 総 口 数	100,678,751,616口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,412円

◎損益の状況

自 2025年4月29日
至 2026年4月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,028,467,317
受 取 利 息	2,028,467,317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,828,905,632
売 買 益	377,489,571
売 買 損	△ 6,206,395,203
(C) 信 託 報 酬 等	△ 381,739
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 3,800,820,054
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,581,112,874
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,324,247,403
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 821,313,684
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	24,283,226,539
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	24,283,226,539

- (注1) 当親ファンドの期首元本額は94,788,414,014円、期中追加設定元本額は9,011,431,475円、期中一部解約元本額は3,121,093,873円です。
- (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)74,102,002,025円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)17,815,526,252円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022－12(適格機関投資家私募)1,904,082,524円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022－10(適格機関投資家私募)1,877,347,759円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022－8(適格機関投資家私募)1,845,797,126円、明治安田社債アクティブ・ファンド2022－6(適格機関投資家私募)1,839,640,094円、ノーロード明治安田社債アクティブ998,935,678円、明治安田社債アクティブ(適格機関投資家私募)149,126,142円、明治安田日本社債アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)146,294,016円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は1.2412円です。
- (注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)